



## 平成23年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年11月5日

上場会社名 新東工業株式会社  
コード番号 6339 URL <http://www.sinto.co.jp>

上場取引所 東 名

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 永井 淳

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 総務・法務部長 (氏名) 春田 則之

TEL 052-582-9211

四半期報告書提出予定日 平成22年11月11日

配当支払開始予定日

平成22年12月7日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成23年3月期第2四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年9月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第2四半期	32,769	6.2	706	—	898	—	601	—
22年3月期第2四半期	30,849	△42.9	△584	—	△427	—	△472	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第2四半期	11.05	—
22年3月期第2四半期	△8.67	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第2四半期	93,453	63,426	66.2	1,135.92
22年3月期	96,846	65,705	66.3	1,178.30

(参考) 自己資本 23年3月期第2四半期 61,882百万円 22年3月期 64,196百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00
23年3月期	—	5.00	—	—	—
23年3月期(予想)	—	—	—	5.00	10.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

### 3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	70,000	2.5	1,600	38.4	2,000	21.7	1,000	75.6	18.36

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 有

4. その他（詳細は、【添付資料】P. 4「2. その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 有

新規 1社（社名 浙江新東鋼丸有限公司）、除外 1社（社名

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	23年3月期2Q	56,554,009株	22年3月期	56,554,009株
② 期末自己株式数	23年3月期2Q	2,076,588株	22年3月期	2,071,980株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	23年3月期2Q	54,478,480株	22年3月期2Q	54,499,965株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビューの対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記予想は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確実な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報 .....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 .....	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 .....	3
2. その他の情報 .....	4
(1) 重要な子会社の異動の概要 .....	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要 .....	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要 .....	4
3. 四半期連結財務諸表 .....	5
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	5
(2) 四半期連結損益計算書 .....	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	8
(4) 継続企業の前提に関する注記 .....	10
(5) セグメント情報 .....	10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	12

## 1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

## (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間の経済状況は、通貨安競争による円高の進行に加え、デフレの長期化などで先行きの不透明要因はあるものの、内外での景気刺激策や中国、ブラジルなど新興国での外需にけん引され、景気は緩やかに回復基調を維持いたしました。

当社グループの事業環境につきましては、自動車関連など国内での需要先業界は、依然として設備余剰が継続いたしました。中国やブラジルなどの新興国での設備需要に下支えされるとともに、設備稼働に連動する消耗品やメンテナンス部品が回復傾向で推移いたしました。

こうした情勢下、当第2四半期連結累計期間の受注高は、前年同四半期と比べ8,302百万円増加の33,272百万円、売上高は、前年同四半期と比べ1,919百万円増加の32,769百万円、受注残高は、前年同四半期と比べ8,503百万円減少して26,238百万円となりました。

収益面につきましては、売上増及び原価削減の寄与があつて、営業利益が前年同四半期に比べ1,290百万円増加して706百万円(前年同四半期は584百万円の損失)となりました。経常利益は、前年同四半期に比べ1,325百万円増加して898百万円(同427百万円の損失)、四半期純利益は、前年同四半期に比べ1,074百万円増加の601百万円(同472百万円の損失)を計上して、全て黒字転換いたしました。

当期の中間配当金につきましては、本年5月に公表した配当予想のとおり、前期の中間配当金と同様に1株あたり5円とさせていただきます。また、年間配当金は、1株あたり10円(前期の年間配当金は1株あたり10円)を予定しております。

## 〔 casting分野〕

ブラジル、中国市場での自動車部品向け casting 設備が堅調に推移するとともに、国内での大型 casting プラントが売上に貢献し、売上高は10,591百万円となりました。

営業利益は、コスト低減による採算の改善があり、1,010百万円の計上となりました。

## 〔 surface treatment分野〕

表面処理装置は、主力の自動車関連向けが低調でしたが、造船業界向けへの底堅い需要に加えて、太陽光パネル製造向け精密微細加工装置の売上が伸びました。また、装置に使用する投射材・研磨材が自動車、鉄鋼業界での設備稼働率の上昇に伴って回復基調に推移し、分野全体の売上高は、15,325百万円となりました。営業利益は、投射材・研磨材などの消耗品の増収効果があり、1,065百万円となりました。

## 〔 environment分野〕

工作機械に付帯する小型の汎用集塵装置の需要は回復傾向にありましたが、中・大型集塵装置が需要先業界全般の投資抑制により、VOCガス浄化装置が計画の先送りによって、それぞれ低調に推移して、売上高は2,892百万円となりました。営業損益は、売上減の影響で191百万円の損失計上となりました。

## 〔 lifting分野〕

北米市場は低迷いたしました。国内での工作機械、食品関連向けリフト、コンベアの需要に持ち直しの動きがあり、売上高は、1,944百万円と増加に転じました。営業損益は、競争激化により109百万円の損失計上となりました。

## 〔 special machinery分野〕

成形機・型は、自動車関連業界の投資抑制により、液晶パネル向けハンドリングロボットは、円高の影響とともに低調に推移いたしました。自動車業界の電動化・ハイブリット化の開発投資を受けて、サーボシリンダーが堅調に推移するとともに、セラミックス部品の伸びもあり、全体の売上高は、2,189百万円となりました。営業損益は、固定費増の影響で377百万円の損失計上となりました。

## (2) 連結財政状態に関する定性的情報

## ①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期末における資産合計は、前期末比3,392百万円減の93,453百万円となりました。これは、投資有価証券等の固定資産が前期末比2,307百万円減少し、また、受取手形及び売掛金、仕掛品の減少等により流動資産が1,085百万円減少したこと等によるものであります。

負債の部では、支払手形及び買掛金等の流動負債が前期末比986百万円減少したこと等により、負債合計は、前期末比1,114百万円減少の30,026百万円となりました。

純資産の部では、その他有価証券評価差額金が1,757百万円減少したことに加え、為替換算調整勘定が881百万円減少したこと等により、純資産合計は、前期末比2,278百万円減少の63,426百万円となりました。

## ②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期末における現金及び現金同等物の残高は、前期末と比べて2,252百万円増加して、24,034百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、3,976百万円の収入となりました。その主な内訳は、売上債権の減少に伴う資金の増加1,612百万円、たな卸資産の減少に伴う資金の増加1,003百万円及び資金支出を伴わない減価償却費882百万円等であります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、1,549百万円の支出となりました。主なものは、定期預金の預入による支出1,189百万円、投資有価証券の取得による支出658百万円等であります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、521百万円の収入となりました。これは、主として配当金の支払271百万円があったものの、社債の発行による収入515百万円及び長期借入れによる収入316百万円等があったことにより、資金が増加したものであります。

## (3) 連結業績予想に関する定性的情報

今後の経済見通しは、企業業績に改善の兆しがあるものの、さらなる円高への懸念、デフレの継続などで国内での雇用環境や設備投資は厳しい状況が続くものと予想されます。また、当社グループの事業環境では、国内での大型の設備投資は引き続き低迷する一方、中国、ロシア等の新興国における新規需要や稼働率の向上に伴う消耗品、メンテナンス部品の需要が見込まれます。

これらの状況を踏まえて、次のとおり通期の連結業績予想を修正いたします。

売上高につきましては、低調な国内の設備需要を新興国で下支えすることなどで前回予想通りとし、利益面では、主に欧州市場での採算性の改善および原材料価格の安定的推移が予測される投射材等の消耗品の需要増を見込むとともに、経費圧縮を含めた原価低減活動の徹底によって、営業利益、経常利益、当期純利益ともに前回予想を上回る見通しです。

平成23年3月期の連結業績予想（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
前回発表予想(A) (平成22年5月7日)	70,000	800	1,000	600	円 銭 11.01
今回発表予想(B)	70,000	1,600	2,000	1,000	18.36
増減額(B-A)	—	800	1,000	400	—
増減率(%)	—	100.0	100.0	66.7	—
(ご参考)前期実績 (平成22年3月期)	68,269	1,155	1,642	569	10.45

なお、業績予想につきましては、現時点で当社が入手可能な情報に基づいており、実際の数値は今後さまざまな要因によって予想数値と異なる可能性があります。

## 2. その他の情報

### (1) 重要な子会社の異動の概要

#### ①連結の範囲の変更

第2四半期連結会計期間より、浙江新東鋼丸有限公司を新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

#### ②変更後の連結子会社の数

30社

### (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

#### ①法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額は、主として重要な加減算項目や税額控除項目に限定して算定しております。繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合、前連結会計年度末において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

### (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

#### ①会計処理基準に関する事項の変更

(資産除去債務に関する会計基準の適用)

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。これにより、損益に与える影響はありません。

#### ②表示方法の変更

(四半期連結損益計算書)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	17,927	15,685
受取手形及び売掛金	20,899	22,782
有価証券	7,395	7,348
製品	1,228	1,342
仕掛品	4,547	5,730
原材料及び貯蔵品	2,524	2,622
その他	2,332	2,405
貸倒引当金	△193	△169
流動資産合計	56,661	57,747
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	7,001	7,443
機械装置及び運搬具（純額）	3,743	4,015
土地	4,871	4,977
その他（純額）	935	907
有形固定資産合計	16,552	17,343
無形固定資産		
のれん	52	56
その他	1,038	1,047
無形固定資産合計	1,091	1,104
投資その他の資産		
投資有価証券	15,553	17,365
その他	3,638	3,349
貸倒引当金	△43	△63
投資その他の資産合計	19,148	20,651
固定資産合計	36,791	39,098
資産合計	93,453	96,846

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,530	11,242
短期借入金	2,531	2,475
未払法人税等	268	295
賞与引当金	1,309	1,461
役員賞与引当金	40	109
プラント保証引当金	531	611
受注損失引当金	28	24
その他	6,751	6,758
流動負債合計	21,992	22,978
固定負債		
社債	3,130	2,600
長期借入金	287	28
退職給付引当金	2,683	2,755
役員退職慰労引当金	147	147
環境安全対策引当金	67	282
資産除去債務	114	—
その他	1,604	2,349
固定負債合計	8,034	8,162
負債合計	30,026	31,141
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,752	5,752
資本剰余金	6,248	6,248
利益剰余金	52,002	51,672
自己株式	△1,155	△1,151
株主資本合計	62,847	62,521
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,390	3,148
為替換算調整勘定	△2,356	△1,474
評価・換算差額等合計	△965	1,674
少数株主持分	1,544	1,508
純資産合計	63,426	65,705
負債純資産合計	93,453	96,846



(2) 四半期連結損益計算書  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
売上高	30,849	32,769
売上原価	22,845	23,790
売上総利益	8,004	8,978
販売費及び一般管理費	8,588	8,272
営業利益又は営業損失(△)	△584	706
営業外収益		
受取利息	67	88
受取配当金	114	114
負ののれん償却額	1	1
持分法による投資利益	70	67
その他	121	124
営業外収益合計	376	397
営業外費用		
支払利息	65	45
為替差損	—	62
その他	154	96
営業外費用合計	220	204
経常利益又は経常損失(△)	△427	898
特別利益		
固定資産売却益	0	6
投資有価証券売却益	18	1
負ののれん発生益	—	11
その他	—	0
特別利益合計	19	20
特別損失		
固定資産除売却損	19	10
投資有価証券評価損	37	24
会員権評価損	5	8
環境安全対策引当金繰入額	—	11
その他	—	12
特別損失合計	62	66
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△469	853
法人税、住民税及び事業税	257	245
法人税等調整額	△213	△80
法人税等合計	43	165
少数株主損益調整前四半期純利益	—	687
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△40	85
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△472	601

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△469	853
減価償却費	949	882
のれん償却額	1	1
負ののれん発生益	—	△11
賞与引当金の増減額(△は減少)	△99	△143
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△114	△53
受注損失引当金の増減額(△は減少)	△28	4
貸倒引当金の増減額(△は減少)	7	13
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△88	△45
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△39	0
未払役員退職慰労金の増減額(△は減少)	—	△67
環境安全対策引当金の増減額(△は減少)	△0	△99
受取利息及び受取配当金	△182	△202
支払利息	65	45
持分法による投資損益(△は益)	△70	△67
有形固定資産除売却損益(△は益)	18	3
投資有価証券売却及び評価損益(△は益)	63	42
会員権売却損益(△は益)	—	5
会員権評価損	5	8
売上債権の増減額(△は増加)	10,345	1,612
たな卸資産の増減額(△は増加)	116	1,003
仕入債務の増減額(△は減少)	△5,465	△323
未払消費税等の増減額(△は減少)	△366	178
未収消費税等の増減額(△は増加)	—	316
前受金の増減額(△は減少)	794	△597
その他	△332	629
小計	5,109	3,987
利息及び配当金の受取額	209	243
利息の支払額	△71	△42
法人税等の支払額	△644	△334
法人税等の還付額	682	123
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,284	3,976
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△299	△1,189
定期預金の払戻による収入	323	690
有価証券の取得による支出	△0	△100
有価証券の売却及び償還による収入	100	1
有形固定資産の取得による支出	△1,563	△457
有形固定資産の売却による収入	11	16
投資有価証券の取得による支出	△313	△658
投資有価証券の売却及び償還による収入	126	71
貸付けによる支出	△134	△4
貸付金の回収による収入	8	34
子会社の清算による収入	—	14
無形固定資産の取得による支出	△109	△96
その他	△10	127
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,860	△1,549

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△651	47
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△41	△55
長期借入れによる収入	—	316
長期借入金の返済による支出	△31	△19
社債の発行による収入	—	515
子会社の自己株式の取得による支出	—	△2
自己株式の取得による支出	△0	△3
配当金の支払額	△434	△271
少数株主への配当金の支払額	△10	△4
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,170	521
現金及び現金同等物に係る換算差額	400	△695
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,653	2,252
現金及び現金同等物の期首残高	20,849	21,781
現金及び現金同等物の四半期末残高	23,503	24,034

(4) 継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

	鑄造分野 (百万円)	表面処理 分野 (百万円)	環境関連 分野 (百万円)	物流分野 (百万円)	メカトロ 関連分野 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消 去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高									
(1)外部顧客に対する 売上高	11,518	11,951	2,992	1,593	2,148	646	30,849	—	30,849
(2)セグメント間の内 部売上高又は振 替高	—	—	—	—	—	1,004	1,004	(1,004)	—
計	11,518	11,951	2,992	1,593	2,148	1,650	31,854	(1,004)	30,849
営業利益 (△は営業損失)	107	571	△168	△114	△103	△94	198	(782)	△584

(注) 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品の名称

当連結グループ製品は、各分野にわたって販売されており、事業区分は下記のとおり区分した。

事業区分	主要製品名
鑄造分野	鑄型造型装置、Vプロセス装置、鑄物砂処理装置、鑄造用ショットブラストマシン、鑄造分野部分品 等
表面処理分野	ショットブラストマシン、エアブラストマシン、プラスチックディフラッシュャー、ショットピーニングマシン、バレル研磨機、表面処理分野部分品、投射材、研磨材、耐摩耗材 等
環境関連分野	集塵装置、粉粒体処理装置、脱臭装置、消音装置、廃水処理装置、排ガス処理装置、環境関連分野部分品 等
物流分野	昇降装置、グラビティコンベア、搬送システム 等
メカトロ関連分野	液晶パネル製造装置、同自動ライン(供給・搬送装置含む)、ハンドリングロボット、サーボシリンダ、検査・計測装置、電子部品組立装置、コントローラー、メカトロ関連分野部分品 等
その他	成形装置、型、セラミックス部品 等

[セグメント情報]

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社は、カンパニー及び事業部を基礎とした製品別のセグメントから構成されており、「鑄造分野」、「表面処理分野」、「環境分野」、「搬送分野」、「特機分野」の5つを報告セグメントとしている。

「鑄造分野」は、鑄型造型装置、鑄物砂処理装置及び鑄造分野部分品等の製造・販売を行っている。「表面処理分野」は、ショットブラストマシン、表面処理分野部分品及び投射材・研磨材等の製造・販売を行っている。「環境分野」は、集塵装置、脱臭装置及び環境分野部分品等の製造・販売を行っている。「搬送分野」は、昇降装置、グラビティコンベア及び搬送システム等の製造・販売を行っている。「特機分野」は、液晶パネル製造装置、ハンドリングロボット、セラミックス製品、粉粒体処理装置及び成形装置等の製造・販売を行っている。

## 2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	鑄造 分野	表面処 理分野	環境 分野	搬送 分野	特機 分野	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	10,591	15,325	2,778	1,936	2,071	32,702	66	32,769	—	32,769
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	0	114	8	118	240	879	1,120	△1,120	—
計	10,591	15,325	2,892	1,944	2,189	32,943	946	33,889	△1,120	32,769
セグメント利益 又は損失(△)	1,010	1,065	△191	△109	△377	1,398	38	1,436	△730	706

(注) 1. 「その他」区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、機械設計、情報関連及び福利厚生事業等を含んでいる。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△730百万円には、セグメント間取引消去25百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△756百万円が含まれている。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の基礎的研究費及び本社管理部門に係る費用である。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

## (追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用している。

## 3. 補足情報(参考)

[所在地別セグメント情報]

前第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

	日本 (百万円)	北アメリカ (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	アジア (百万円)	南アメリカ (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1)外部顧客に対 する売上高	22,241	1,598	3,919	1,771	1,319	30,849	—	30,849
(2)セグメント間 の内部売上高 又は振替高	302	3	554	109	11	981	(981)	—
計	22,544	1,601	4,473	1,880	1,331	31,831	(981)	30,849
営業利益 (△は営業損失)	△289	8	241	170	115	246	(830)	△584

当第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

	日本 (百万円)	北アメリカ (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	アジア (百万円)	南アメリカ (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	25,402	1,201	2,632	1,703	1,829	32,769	—	32,769
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	682	—	15	469	38	1,207	(1,207)	—
計	26,084	1,201	2,648	2,173	1,868	33,976	(1,207)	32,769
営業利益 (△は営業損失)	730	△9	275	282	181	1,460	(754)	706

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

- (1)北アメリカ……………アメリカ
- (2)ヨーロッパ……………ドイツ
- (3)アジア……………中国、台湾
- (4)南アメリカ……………ブラジル

[海外売上高]

前第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

	北アメリカ	ヨーロッパ	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	1,898	3,198	6,669	1,269	13,034
II 連結売上高(百万円)					30,849
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	6.2	10.4	21.6	4.1	42.3

当第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

	北アメリカ	ヨーロッパ	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	1,343	728	5,276	3,120	10,469
II 連結売上高(百万円)					32,769
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	4.1	2.2	16.1	9.5	31.9

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2. 各区分に属する主な国又は地域

- (1)北アメリカ……………アメリカ・カナダ・メキシコ
- (2)ヨーロッパ……………ドイツ・ロシア
- (3)アジア……………中国・台湾
- (4)その他の地域……………ブラジル

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。